

「離島における、LPガス集中監視システムの高度活用のフィジビリティ・スタディ」 に関する調査結果概要

1. 実施者

永良部ガス事業協同組合

2. 調査概要

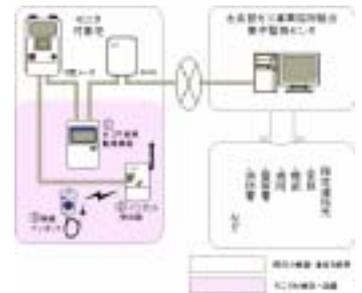
(1) 目的

「LPガス集中監視システムが島の約93%の世帯にネットワーク化されている」という既存の社会基盤を活用して見守りサービスを展開した場合について、下記の調査をした。

- ・通信手段として集中監視システムの通信網（電話回線）を利用することは適切か
- ・LPガス不使用監視が高齢者安否見守りサービスに適しているか
- ・加入者（高齢者及び親族など）のニーズの把握
- ・その他関連する機関との連携

(2) 実施方法

- ・アンケートによるモニタ対象世帯（100世帯）の詳細情報の把握
- ・「無線ペンダント」による安否の見守り〔高齢者本人からの通報〕（対象：100世帯）
- ・「ガス不使用監視装置」による安否の見守り〔装置からの通報〕（対象：100世帯）
- ・アンケートによるモニタからの感想、ニーズの把握
- ・委員会の結成及び連携について検討会議の開催



3. 調査結果概要

- ・緊急ボタン(無線ペンダント)に対するニーズがある
- ・緊急ボタン(無線ペンダント)通報からの対応により「事無きを得た」事例が発生した。ここから分かるとおり、本システムは支援が必要な際に有効に機能する
- ・孤独死等への潜在的な不安があり、ガスが使用されなかった事による見守りシステムは理解しやすく、安心感を提供できる

4. 調査結果から得られた効果

- ・LPガス事業者がサービスを行うことは、気兼ねの要らない第三者であることや、生活に密着しているガスを扱う事業者であることから、「ためらい」無く支援要請が可能。
- ・LPガス事業者が一次対応を行うことで、支援不要な通報等をカットすることができ、有効に機能する。
- ・ガス不使用監視は、「ガス事業者ならではのサービス」として提供できる。
- ・すでに非常に高い普及率で整備されている、LPガスの集中監視システムのネットワーク、センタといった社会基盤を活用することにより、本システムは有利に導入できる。

5. 調査結果の今後の活用、調査結果を踏まえた今後の取り組み

- ・事業化については、さらに検討を進める。
- ・事業化するにあたり、他のネットワーク、サービスとの調整、連携が必要となる。
- ・補助金の利用、見守り対象者本人ではない家族・親戚へのPR活動などにより、見守り対象者本人の費用負担を軽減していく必要がある。

6. 補助金確定額

18,569,078円